

事業費予算見積説明書

【事業名】 8643 後期高齢者医療事務費	【事業概要】 高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約で定めるところにより、療養費や高額療養費等の各種受付業務、保険証や限度額認定証の発行を行っており、保険証等の印刷や送付に必要な経費を計上している。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 市が後期高齢者医療に関する各種受付・保険証等の発行などの窓口業務を担うことにより、市民の利便性の向上を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被保険者数5,709人(令和元年度末現在)	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,079	2,087		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他 一般財源	0 2,079	0 2,087		
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	24	17	△7	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,055	2,070	15	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,079	2,087	8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8644 徴収事務費	【事業概要】 保険料決定通知書や納付書の発行、保険料の収納管理、督促状等の発送など保険料を収納するために必要な経費を計上している。	事業の種別	A, B, D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 後期高齢者医療制度を安定的に運営するために必要な保険料を徴収するため、収納率の向上や負担の公平を図る。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 10 市民課	【現状、背景】 後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が行なうが、保険料の徴収は市町村の事務となっている。（高齢者の医療の確保に関する法律）	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 001 総務費 項 002 徴収費 目 001 徴収費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,922		6,608			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	35		40		
			一般財源	3,887		6,568		
			補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	195	214	19	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	473	482	9	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,518	1,139	△379	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,736	4,773	3,037	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,922	6,608	2,686

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 1	督促手数料	576	40					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8645 後期高齢者医療広域連合納付金	【事業概要】 市では特別徴収（年金からの引き去り）及び普通徴収（納付書または口座振替）により保険料を徴収している。その徴収した保険料と一般会計から繰り入れた保険料軽減の公費補填分を、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付金として負担している。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 市で徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が行なうが、保険料の徴収は市町村の事務となっている。（高齢者の医療の確保に関する法律）	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 002 後期高齢者医療広域連合納付金 項 001 後期高齢者医療広域連合納付金 目 001 後期高齢者医療広域連合納付金		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	432,545	439,294	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	332,722	337,808	
		一般財源	99,823	101,486	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	432,545	439,294	6,749
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	432,545	439,294	6,749

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
その他特定財	1 1 1	特別徴収保険料	574	254,859					
その他特定財	1 1 1	現年度分普通徴収保険	575	81,900					
その他特定財	1 1 1	滞納繰越分普通徴収保	917	969					
諸収入	5 1 1	延滞金	579	80					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9183 保険料還付金	【事業概要】 既に納付された保険料に納めすぎが発生したとき、その納めすぎた保険料を被保険者に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 過年度に納付のあった保険料に納め過ぎが発生したとき、その保険料を被保険者に返還する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 所得更正などにより過年度の後期高齢者医療保険料に減額の更正があった場合、保険料の納め過ぎが発生するため、その保険料を被保険者に返還する。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 003 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 保険料還付金		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,000	1,000		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1,000	1,000		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1,000	1,000	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	5 2 1	保険料還付金	915	1,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8646 還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険料に納めすぎが発生したとき、その納めすぎた保険料を被保険者に返還する。その際、納付済みの保険料に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 保険料に納め過ぎが発生したとき、その保険料額や決定までの期間等に応じて決められた金額を加算して返還する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 保険料の更正により、保険料に納め過ぎが発生した場合、その保険料を被保険者に返還する際に、還付額や決定までの期間等に応じて決められた金額を加算する場合がある。その加算に必要な費用を計上している。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 003 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 還付加算金		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	50		50		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0
			その他	50	50	50	50
			一般財源	0	0	0	0
			補助基本額	0	0	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	50	50	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	5 2 2	還付加算金	581	50					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9214 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上する。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 臨時的・突発的な事柄に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 予備費は、議会の否決した費途に充てることができない（地方自治法217条2項）と定められている。 そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 038 後期高齢者医療費特別会計 款 004 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	500	500	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	500	500	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	500	500	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	500	500	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額